

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井ふるさと元気宣言」に掲げられた政策等を実現するため、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成 27 年 7 月

福 井 県 知 事 西 川 一 誠

総 務 部 長 東 村 健 治

27 年度目標（30 年度目標）

27 年度の施策

1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

◇進学・就職の地元志向にインセンティブ

○大学生をもっと県内に

- ・県内大学と協定を結び、高校生に対する合同進学説明会の開催、地元受入れ枠の拡大などを進めることにより、県内進学者増を図ります。さらに、大学 1、2 年生を対象にしたプレインターンシップの拡充や外国人留学生の受入を拡大し、県内定着を進めることにより、**学生の県内就職を促進**します。

（県内大学生（学部）の地元就職率（平成 27 年 3 月卒） 47.7%）

50%（55%）

- ・嶺南の高校生等の県内進学を支援するため、大学等へ職員住宅の貸付を 28 年度から開始するため、受験生に対する周知・広報を幅広く実施します。

○県都中心部に共に学ぶシステム

- ・県都中心部に学生が集い・学ぶ「大学連携センター（仮称）」を設置し、28 年度から県内大学とともに、ふるさとの歴史や企業を学ぶ教養科目の共通開講や学生の県内就職支援を行えるよう準備を進めます。

2 福井から人材育成

◇地元大学の役割を拡充【部局連携】

○県立大学の充実と地元貢献

- ・座学に加えフィールドワークなどを通じて地域を学ぶ科目群「福井と地域社会」を新設するとともに、企業経営者等を講師に現場から学ぶ特別企画講座を開講します。

- ・海外留学を促進するため、関連窓口の一元化や、国際交流の特命教員の配置などを行い、海外交流協定校の拡大など、留学しやすい環境づくりを進めます。（県立大学生の海外留学者数 平成 26 年度 98 人）

105 人（130 人）

- ・県立大学に人口減少問題に関する専従研究員を配置し、人口減少の原因分析や海外・他自治体の先行事例研究を行い、本県の政策に反映します。

- ・地域経済研究所において、企業への情報提供や相談対応を幅広く行うとともに、県内若手経営者等を対象とするアジア塾の開催やアジア視察ミッションの企画など、タイ事務所等と連携した県内企業のアジアビジネス展開を支援します。

（地域経済研究所の企業支援による海外事業展開の件数 26 年度 2 件）

2 件（4 年間計 10 件）

3 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略

◇「恐竜溪谷 100 万人構想」の実現【部局連携】

○恐竜学研究の世界拠点へ

- ・本県恐竜学のレベルアップを図るため、日本古生物学会の本県開催を誘致するとともに、恐竜野外博物館でのフィールドワークを行う講座の新設など恐竜関連講義を充実します。

- ・県立大学恐竜学研究所が恐竜博物館とともに、国の支援を受け、研究機能の一層の充実を図るため、国の「共同利用・共同研究拠点」の認定に向けた準備を進めます。

4 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

◇市町と共働の「新ふるさと」づくり【部局連携】

○市町振興プロジェクト

- ・全市町が着手している「ふるさと創造プロジェクト」（県補助額1億円／市町）を着実に推進し、市町の地域資源を活用した地域づくりを支援します。

○地域の拠点づくり

- ・地域のつながり強化とにぎわい創出に向け、住民交流や農産物販売などのコミュニティ・ビジネスを行う「福井ふるさと茶屋」の整備を支援します。（平成26年度－）

5 地区（4年間計20地区）

5 行財政構造改革

◇質の高い政策をめざす県政

○「政策推進マネジメントシステム」の強化

- ・部局横断の課題について、新しい発想により短時間で解決方法を打ち出すため、30歳代を中心に若手職員による課題解決チームを編成します。
- ・県と市町の若手職員が政策立案能力を高める研修を合同で実施し、企画力のある職員を育成します。

○県税など歳入確保と歳出合理化を進め、健全財政を堅持

- ・県内市町と協力して個人住民税の特別徴収の拡大を図るとともに、福井県地方税滞納整理機構による滞納整理を進め、**県税の収納確保**に努めます。(平成 26 年度 97.7%)

97.8%

- ・財源対策を強化し、新幹線の早期完成、国土強靱化を**安定財政で運営**します。

財政指標	財政調整基金等の 27 年度末残高	130 億円
	(平成 26 年度末残高 205 億円)	
	県債の 27 年度末残高 (臨時財政対策債を除く)	5,100 億円
	(平成 26 年度末残高 5,274 億円)	
	地方財政健全化法に示す健全化判断比率	
	実質赤字比率 (平成 25 年度 黒字)	黒字
	連結実質赤字比率 (平成 25 年度 黒字)	黒字
	実質公債費比率 (平成 25 年度 16.7%)	18%未満
	将来負担比率 (平成 25 年度 182.7%)	210%未満

○職員の実践的な語学力向上

- ・若手職員を対象に英語の「チャレンジ語学研修」を行い、職員の英語力を高め、海外勤務経験のある職員を中心に情報発信チームを編成し、SNS 等を活用した海外への魅力発信を強化します。
(平成 26 年度 TOEIC600 点以上 151 人 730 点以上 75 人)

600 点以上 19 人増 累計 170 人 (累計 230 人)
730 点以上 7 人増 累計 82 人 (累計 100 人)

○コンパクトな行政の推進

- ・事務事業の終了やアウトソーシング等により、職員数の適正な管理を継続します。
- ・職員の活力や仕事の能率向上の観点から、業務の見直しや平準化を一層進め、**職員の超過勤務を縮減**します。(平成 26 年度 年間 165 時間)

年間 163 時間

○県有財産の有効活用

- ・利用予定のない県有財産について積極的に売却や貸付等を進めます。
(平成 23～26 年度平均 1 億 4,800 万円)

1 億 5,000 万円

- ・知事部局、教育庁、警察本部がそれぞれ管理している職員住宅の相互利用を進めます。

○県有施設の計画的な管理【部局連携】

- ・行政サービスの水準を確保しながら、今後の財政負担を軽減・平準化するため、老朽化状況や利用状況を踏まえた県有施設の総合的な管理計画を策定します。

◇県民に「よくわかる県政」の実現

○広報・広聴の密度を高める

- ・県政の動きを即時に伝えるフェイスブックの開設や、広報誌「県政広報ふくい」を「i 広報紙」アプリを活用してスマートフォン等へ配信することにより、若者をはじめ、より多くの県民にタイムリーに広報します。
- ・県の重要施策等について、集会等に職員が出向いて県民に概要を説明する「よくわかる県政出前トーク」を実施し、施策への理解を深めます。(平成 26 年度 ―)

50 件 (4 年間計 350 件)

6 行財政構造改革による財源の確保

○「第四次行財政改革実行プラン」の策定【部局連携】

- ・継続して行財政改革を推進するため、第三次行財政改革実行プランに続き、平成27年度からの4年間を計画期間として、適正な職員配置、出先機関の見直し、財源確保などについての方針を定めた次期プランを策定します。

○150億円の「政策推進枠予算」を確保

- ・事務事業の見直しや歳出の合理化等により、政策推進枠予算の財源を確保します。（平成26年度 41億円）

37億円（4年間計150億円）